

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	6月
基準日	定時株主総会 3月31日 期末配当金 3月31日 中間配当金 9月30日 その他必要があるときはあらかじめ公告して定めた日
株式に関する住所変更等のお届出及びご照会について	証券会社に口座を開設されている株主様はお取引の証券会社に、証券会社に口座を開設されていない株主様は下記の電話照会先にご連絡ください。
株主名簿管理人及び特別口座の口座管理機関	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
株主名簿管理人事務取扱場所	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部 (郵便物送付先) 〒183-8701 東京都府中市日鋼町1番10 住友信託銀行株式会社 証券代行部 (電話照会先) ☎0120-176-417 (インターネット) ホームページURL http://www.sumitomotrust.co.jp/STA/retail/service/daiko/index.html
特別口座について	株券電子化前に株式会社証券保管振替機構<ほふり>に株券を預託されなかった株主様につきましては、株主名簿管理人である住友信託銀行株式会社に口座(特別口座)を開設いたしました。特別口座に記録された株式を売却するためには、株主様があらかじめ証券会社に開設した口座に株式を振り替える必要があります。特別口座についてのご照会やお手続きは、上記の住友信託銀行株式会社電話照会先をお願いいたします。
単元株式数	1,000株
公告方法	電子公告により行います。 http://www.sumitomo-soko.co.jp/ ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。
上場取引所	東京・大阪各証券取引所 市場第一部
証券コード	9303

株式会社 住友倉庫

〒550-0021 大阪市西区川口二丁目1番5号
Tel:(06)6581-1181 Fax:(06)6581-3870



本報告書は、環境に配慮し、FSC認証紙と大豆油インキを使用しております。

将来に関する記述等についてのご注意

本報告書に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

単元未満株式の買取・買増手数料の無料化について

当社では、平成21年1月5日から単元未満株式(1,000株未満の株式)の買取請求・買増請求にかかる手数料を無料(注)(従来は請求された株主様のご負担)としておりますので、お知らせいたします。

(注)無料となる手数料は、当社にかかる手数料です。証券会社において取次手数料等がかかる場合がございますので、お取引の証券会社にお問い合わせください。

1.単元未満株式の買取請求・買増請求について

「買取請求」とは、会社に対して株主様所有の単元未満株式を買い取ることを請求できる制度です。「買増請求」とは、株主様所有の単元未満株式と併せて単元株式となるべき数の株式の売渡しを会社に請求できる制度です。

2.お手続きについて

ご所有の単元未満株式が証券会社の口座に記録されていない株主様は左記の住友信託銀行株式会社電話照会先にお問い合わせください。
ご所有の単元未満株式が証券会社の口座に記録されている株主様はお取引の証券会社にお問い合わせください。



Best Synergy & Best Solution

Transportation



株式会社 住友倉庫

証券コード 9303

株主の皆様へ

第133期 中間報告書

平成21年4月1日～平成21年9月30日



Integrated Logistics Service



Urban Development



株主の皆様には、平素は格別のご支援、ご愛顧を賜り誠に有難く厚くお礼申し上げます。ここに当社グループの第133期上半期(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)の事業の概況等につきご報告申し上げます。



当上半期について

当上半期の日本経済は、前期に大きく落ち込んだ輸出に持ち直しの動きがみられたものの、設備投資が減少を続けるなど景気は回復感に乏しいまま推移しました。この間、倉庫・港運等物流業界におきましては、荷動きは国内貨物、輸出入貨物とも前年同期に比べ大幅に落ち込んだほか、貨物保管残高も前年同期を下回り低水準に推移しました。また、不動産賃貸業界におきましては、都心部のオフィスの空室率は上昇するとともに、賃貸料相場は下落を続けました。

このような情勢のもとで、当社グループにおきましては、作業諸費をはじめとする営業原価の徹底的な低

減に努めるなど、抜本的な経費の見直しに取り組んでまいりました。

この結果、当上半期の連結決算につきましては、不動産事業は本年2月に稼働した新規施設の寄与があり概ね前年同期並みに推移したものの、物流事業においては荷動きの低迷により貨物取扱量が前年同期に比べ大幅に減少したことなどから、営業収益は587億7千2百万円と前年同期比15.5%の減収となりました。営業利益は減収の影響を受けたものの、経費削減の効果に加えて、前年同期には不動産取得税等の一時費用を計上したこと、前年同期比12.9%減益の33億6千5百万円となりました。経常利益は受取配当金の減少

等により36億2千5百万円と前年同期比16.6%の減益となり、当上半期の純利益は18億7千4百万円と前年同期比18.2%の減益となりました。

通期の見通しについて

当社グループの通期の業績見通しにつきましては、物流事業において貨物の荷動きに一部回復の兆しがみられるほか、経費削減の効果が見込まれることから、本年5月公表の予想数値を次のとおり修正いたしました。

営業収益は前期を9.8%下回る1,190億円(本年5月予想数値から変更なし)を予想する一方、営業利益は前期を2.4%上回る73億円(本年5月予想数値63億円)、経常利益は前期を2.2%下回る76億円(同66億円)を予想しております。当期純利益は前期に特別損失として投資有価証券評価損を計上したこと、前期を139.3%上回る40億円(同35億円)を予想しております。

配当について

当社は、剰余金の配当について、株主の皆様に対する利益還元の一層の充実を図るため、年間配当金総額

を当社単体の当期純利益の40%相当額をめどとすることを基本方針としつつ、利益水準にかかわらず年間配当金として1株につき10円(中間・期末とも1株につき各5円)を維持することを目標としています。

このような方針のもと、当期の中間配当金につきましては、前年同期と同じく1株につき5円とし、12月10日からお支払いすることといたしました。期末配当金につきましても、1株につき5円(年間1株につき10円)とさせていただきます。予定であります。

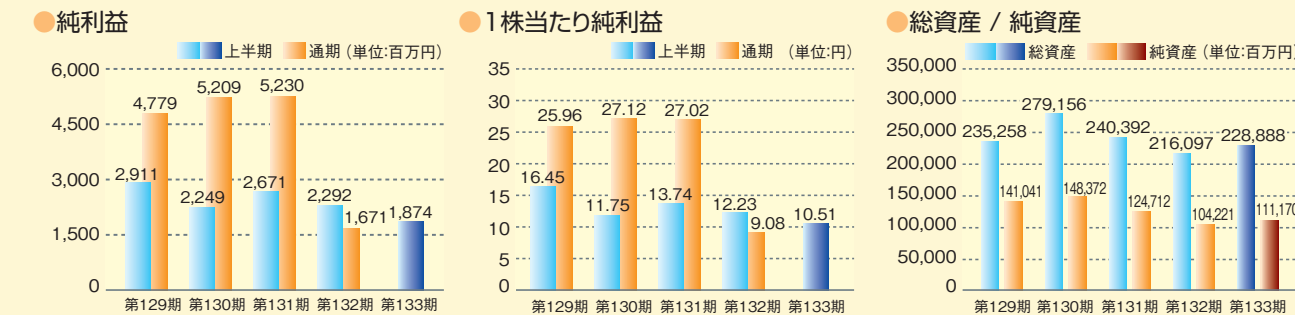
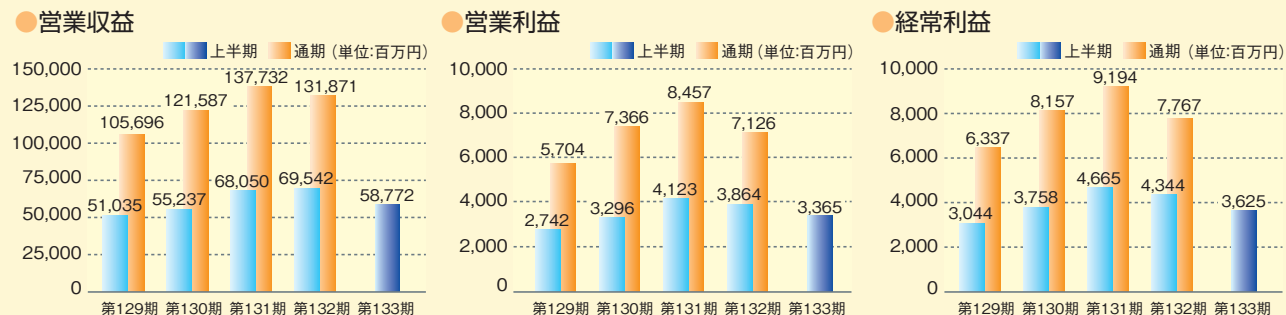
最後に、株主の皆様へ

当社グループは、内部統制体制の強化等により社会的信頼の維持、向上に努める一方、従来にも増して事業活動を強化するとともに経営全般にわたる合理化を徹底し、株主の皆様への成果還元の充実に努めてまいります。

株主の皆様におかれましては、相変わらぬご理解、ご支援を賜りますようお願い申し上げます。
平成21年12月

社長 安部 正一

連結業績ハイライト



(注)会社法施行に伴い、第130期から従来の「資本」を「純資産」に変更しており、第129期の純資産は必要な数値調整を行っております。

モノを守り、運び、活かす — 総合物流のベストパートナーとして

住友倉庫は、「信用を重んじ、確実を旨とする」住友の事業精神に立脚し、創業以来、常に日本の物流業界をリードしてきました

物流事業

営業収益 537億1千2百万円(前年同期比16.7%減) 営業利益 25億5千6百万円(前年同期比13.5%減)

Integrated Logistics Service

倉庫業

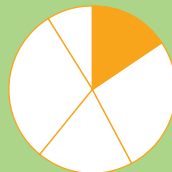
Warehouse

原材料から消費財まであらゆる商品の保管、入出庫、流通加工や、文書保管、トランクルームなど、様々な物流サービスを提供しています。



昨年8月に稼働した「南港東倉庫」が寄与したものの、荷動きの低迷により入出庫の取扱いが落ち込んだことから、倉庫収入は92億2千1百万円(前年同期比5.6%減)となりました。

売上高比率
15.7%



港湾運送業

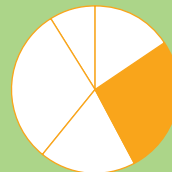
Harbor Transportation

国際海上輸送を支える港湾運送のフロントランナーとして、船積み、陸揚げ、荷捌など、港湾における物流サービスを提供しています。



一般荷捌は輸出貨物、輸入貨物とも低調に推移した一方、コンテナ荷捌も北米航路のほか、アジア航路の取扱いも前年同期に比べ減少したことから、港湾運送収入は157億5千1百万円(前年同期比19.5%減)となりました。

売上高比率
26.7%



国際輸送業

International Transportation

海、陸、空の輸送手段を結合し、世界各地に広がるネットワークを駆使して、トータル・ロジスティクス・ソリューションを提供しています。



航空貨物やプロジェクト貨物の取扱いが前年同期に比べ大幅に減少するとともに、一貫輸送も海上運賃の下落により減収となったことなどから、国際輸送収入は108億8千2百万円(前年同期比30.7%減)となりました。

売上高比率
18.5%



陸上運送業ほか

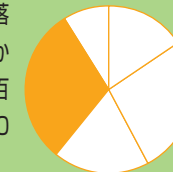
Land Transportation

お客様のニーズに合わせ、大型トラック運送、小口配送など、陸上運送における様々なサービスを提供しています。



物流施設賃貸収入は前年同期並みとなったものの、荷動きの低迷により陸上運送収入が落ち込み、陸上運送ほか収入は178億5千6百万円(前年同期比8.0%減)となりました。

売上高比率
30.3%



不動産事業

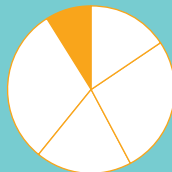
Urban Development

首都圏、大阪を中心に、オフィスビル、商業ビル、マンションなど多数の物件を擁しており、さらに都市開発の新しい可能性を求めて保有土地の再開発、新規物件の開発に積極的に取り組んでいます。



本年2月に全面稼働した「キャナルテラス堀江」が寄与したものの、一部テナントの退去等により営業収益は51億6千万円(前年同期比0.4%減)、営業利益は30億8千6百万円(前年同期比0.5%増)と前年同期並みになりました。

売上高比率
8.8%



(注) 営業収益はセグメント間内部営業収益控除前の数値であります。また、営業利益は当社及び一部の連結子会社における総務・経理・情報システム部門等に係る費用控除前の数値であります。

道頓堀再開発プロジェクト 3

商業施設「キャナルテラス堀江」グランドオープン

商業施設「キャナルテラス堀江」(大阪市西区)が、本年2月にグランドオープンしました。これは当社が進める道頓堀再開発プロジェクトの一つであり、道頓堀川に面した南街区に本施設を建設しました。建物の南側一面に配した大きなガラス窓とレンガ積み

の壁が特徴となっており、店内からは道頓堀川を間近に眺めながら、落ち着いて食事を楽しむことができます。店舗は和・洋・ダイニングバーなどから構成されており、様々な場面で利用できます。

また、道頓堀川には、本施設と対岸の湊町リバープレイスを結ぶ歩行者専用橋が架けられました。こ

の橋は「^{うきにわはし}浮庭橋」と命名され、当社は大阪市に対して建設費用の一部を寄付しております。

「キャナルテラス堀江」は、川沿いに整備された遊歩道とあいまって、落ち着いた雰囲気

施設概要

名称/キャナルテラス堀江
所在地/大阪市西区南堀江一丁目5番26号(東棟)、17号(西棟)
敷地面積/東棟 654.86㎡ 西棟 478.45㎡
構造/鉄骨造2階建
延床面積/東棟 966.65㎡ 西棟 697.21㎡



南港東倉庫に太陽光発電システムを導入
屋上緑化も実施

当社は環境に配慮した施設の建設を行い、物流事業者ならではの環境保全活動に取り組んでいます。

平成20年5月竣工の「南港東倉庫」(大阪市住之江区)では太陽光発電システムを導入しました。太陽光発電は化石燃料を使用しないため、発電時に二酸化炭素を発生しないクリーンな発電方法です。

本格稼働した平成20年8月から平成21年7月までの1年間の発電量は約33万kWhであり、これは本倉庫における消費電力の約14%にあたります。二酸化炭素に換算すると年間約104トン分、原油換算では年間約4,669缶分(18リットル缶)の削減量に相当し、森林面積では約61ヘクタール(甲子園球場のグラウンド面積の

約47倍)と同等の役割を果たしていることとなります。

また、屋上緑化も行っており、ヒートアイランド現象の緩和や庫内温度の安定化を図っています。

当社は、今後も低炭素社会の実現に向け、積極的に環境保全活動に取り組んでまいります。

上記の太陽光発電システム事業は、独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO: New Energy and Industrial Technology Development Organization)の「太陽光発電新技術等フィールドテスト事業」における、当社とNEDOの共同研究事業です。



ソーラーパネル(屋上)



屋上緑化

連結貸借対照表 単位:百万円

科目	当第2四半期末 平成21年9月30日現在	前期末 平成21年3月31日現在
資産の部		
1 流動資産	39,031	35,789
2 固定資産	189,856	180,308
有形固定資産	117,350	119,744
無形固定資産	11,221	11,477
投資その他の資産	61,284	49,086
資産合計	228,888	216,097
負債の部		
3 流動負債	29,129	26,276
4 固定負債	88,588	85,599
負債合計	117,717	111,876
純資産の部		
5 株主資本	94,837	93,855
資本金	21,822	21,822
資本剰余金	19,177	19,177
利益剰余金	62,961	61,978
自己株式	△ 9,123	△ 9,122
評価・換算差額等	12,061	6,219
新株予約権	64	64
少数株主持分	4,206	4,081
純資産合計	111,170	104,221
負債純資産合計	228,888	216,097

1 流動資産

「流動資産」は、法人税等の還付に伴う「未収入金」の減少がありました。また、「現金及び預金」の増加等により、32億4千2百万円の増加となりました。

2 固定資産

減価償却等により「有形固定資産」が23億9千3百万円、「無形固定資産」が2億5千5百万円それぞれ減少しましたが、主に株式相場の上昇により「投資その他の資産」が121億9千7百万円増加した結果、「固定資産」は95億4千8百万円の増加となりました。

3 流動負債

「流動負債」は、「未払法人税等」の増加等により、28億5千2百万円の増加となりました。

4 固定負債

「固定負債」は、「長期借入金」の返済に伴う減少がありましたが、株式相場の上昇等により「繰延税金負債」が増加したため、29億8千9百万円の増加となりました。

5 純資産合計

「純資産合計」は、四半期純利益の計上に伴う「利益剰余金」の増加や株式相場の上昇に伴う「評価・換算差額等」の増加等により、69億4千9百万円の増加となりました。

連結損益計算書 単位:百万円

科目	当第2四半期(累計) 平成21年4月1日から 平成21年9月30日まで	前第2四半期(累計) 平成20年4月1日から 平成20年9月30日まで
6 営業収益	58,772	69,542
営業原価	51,601	61,921
営業総利益	7,170	7,620
販売費及び一般管理費	3,804	3,756
7 営業利益	3,365	3,864
営業外収益	805	1,015
営業外費用	545	534
8 経常利益	3,625	4,344
特別損失	271	312
税金等調整前四半期純利益	3,353	4,032
法人税、住民税及び事業税	1,762	1,715
法人税等調整額	△ 374	△ 122
少数株主利益	90	147
9 四半期純利益	1,874	2,292

連結キャッシュ・フロー計算書 単位:百万円

科目	当第2四半期(累計) 平成21年4月1日から 平成21年9月30日まで	前第2四半期(累計) 平成20年4月1日から 平成20年9月30日まで
10 営業活動によるキャッシュ・フロー	8,380	5,032
11 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 9,737	△ 6,193
12 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,174	3,081
現金及び現金同等物に係る換算差額	226	△ 159
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△ 2,305	1,761
現金及び現金同等物の期首残高	14,669	11,718
現金及び現金同等物の四半期末残高	12,363	13,480

6 営業収益

国内外の景気低迷に伴い、倉庫、港湾運送、国際輸送及び陸上運送の各部門において貨物取扱量が減少したことにより、「営業収益」は前年同期に比べ107億7千万円の減収となりました。

7 営業利益

不動産事業は概ね前年同期並みとなりましたが、物流事業における取扱量の落込みにより、「営業利益」は前年同期に比べ4億9千8百万円の減益となりました。

8 経常利益

「営業利益」の減益に加え、「受取配当金」の減少により金融収支が悪化し、「経常利益」は前年同期に比べ7億1千9百万円の減益となりました。

9 四半期純利益

「特別損失」は前年同期に比べ4千1百万円減少したものの、「経常利益」の減益等により「四半期純利益」は前年同期に比べ4億1千7百万円の減益となりました。

10 営業活動によるキャッシュ・フロー

税金等調整前四半期純利益や減価償却による資金留保、法人税等の還付等により83億8千万円の収入となり、前年同期に比べ33億4千7百万円の収入増となりました。

11 投資活動によるキャッシュ・フロー

定期預金の預入れや投資有価証券の取得等により97億3千7百万円の支出となり、前年同期に比べ35億4千4百万円の支出増となりました。

12 財務活動によるキャッシュ・フロー

長期借入金の返済や期末配当金の支払等により11億7千4百万円の支出となり、長期借入れの実施等により30億8千1百万円の収入となった前年同期に対し42億5千5百万円の減少となりました。

貸借対照表		
単位:百万円		
科目	当第2四半期末 平成21年9月30日現在	前期末 平成21年3月31日現在
資産の部		
流動資産	22,084	20,118
固定資産	176,971	167,554
有形固定資産	97,526	99,719
無形固定資産	7,663	7,813
投資その他の資産	71,780	60,021
資産合計	199,055	187,672
負債の部		
流動負債	16,236	14,648
固定負債	82,353	78,801
負債合計	98,589	93,449
純資産の部		
株主資本	87,495	86,565
資本金	21,822	21,822
資本剰余金	19,170	19,170
利益剰余金	55,623	54,692
自己株式	△ 9,120	△ 9,120
評価・換算差額等	12,905	7,593
その他有価証券評価差額金	12,905	7,593
繰延ヘッジ損益	—	△ 0
新株予約権	64	64
純資産合計	100,465	94,223
負債純資産合計	199,055	187,672

損益計算書		
単位:百万円		
科目	当第2四半期(累計) 平成21年4月1日から 平成21年9月30日まで	前第2四半期(累計) 平成20年4月1日から 平成20年9月30日まで
営業収益	37,044	43,510
営業原価	32,152	38,925
営業総利益	4,891	4,585
販売費及び一般管理費	2,034	1,913
営業利益	2,857	2,671
営業外収益	796	1,046
営業外費用	488	431
経常利益	3,165	3,286
特別損失	260	165
税引前四半期純利益	2,904	3,121
法人税、住民税及び事業税	1,291	1,286
法人税等調整額	△ 209	△ 97
四半期純利益	1,823	1,932

会社概要

商号 株式会社 住友倉庫
 資本金 21,822,908,870円
 創業 明治32年(1899年)7月1日
 従業員数 734名(連結3,749名)
 事業所 本社 東京本社 大阪支店 大阪港支店 神戸支店
 東京支店 横浜支店 名古屋支店
 海外拠点 北米(ロスアンゼルス、アトランタ)
 欧州(アントワープ、デュッセルドルフ、ロンドン)
 中近東(ジェッダ、ラービグ)
 中国・東南アジア
 (北京、大連、青島、上海、武漢、広州、深圳、香港、台北、
 シンガポール、クアラルンプール、バンコクほか)
 会計監査人 あすぞ監査法人

役員

社長*	安部 正一郎
専務取締役*	早川 郁夫
専務取締役*	賀川 田治文
専務取締役*	脇野 好
常務取締役*	納井 建
常務取締役*	矢吹 和
取締役	松井 本
取締役(常勤)	石川 内
監査役(常勤)	岡本 和
監査役	河内 悠紀
監査役	松本 和朗
監査役	及川 渡
監査役	藤井 隆
監査役	威博 善紀
監査役	朗文

(注) 1. ※印は代表取締役であります。
 2. *印は執行役員兼務者であります。
 3. 取締役 藤井 威氏は、社外取締役であります。
 4. 監査役 河内悠紀、松本和朗及び渡邊隆文の各氏は、社外監査役であります。

執行役員

執行役員(営業第一部長)	松井 建 裕
執行役員(経理部長)	八木 宗 治
執行役員(名古屋支店長)	田中 和 夫
執行役員(事業推進部長 兼関連事業部長)	藤 咲 雄 司
執行役員(情報システム部長)	松本 一 則
執行役員(横浜支店長)	安藤 和 雄
執行役員(神戸支店長)	森 川 剛 吉

株式の状況

発行可能株式総数…………… 395,872,000株
 発行済株式の総数…………… 195,936,231株
 株主数…………… 10,259名

●大株主の状況

株主名	持株数 (千株)	出資比率 (%)
住友不動産株式会社	15,708	8.80
大和ハウス工業株式会社	10,000	5.61
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	8,742	4.90
三井住友海上火災保険株式会社	8,292	4.65
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	8,290	4.65
住友信託銀行株式会社	5,081	2.85
住友生命保険相互会社	3,591	2.01
株式会社三井住友銀行	3,550	1.99
住友商事株式会社	3,381	1.90
BBH(LUX) FOR FIDELITY FUNDS - JAPAN FUND	3,369	1.89

(注) 1. 当社は、自己株式17,527,896株を保有しておりますが、上記の大株主から除外しております。
 2. 出資比率は、発行済株式の総数から自己株式数を控除して計算しております。

●株主分布状況

